

令和7年度

予算執行方針

総務部長

令和 7 年度予算執行方針

1 国の当初予算

政府は、令和 7 年度の経済情勢について、「長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとし、切れ目のない総合経済対策を推進することで、賃金上昇が物価上昇を上回って、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されるとの見通しを示しました。

こうした中、国における令和 7 年度予算は、令和 6 年度補正予算と一体的に、かつ足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、重要政策課題に必要な予算措置を講じ、当初予算としては過去最大の規模となる総額 115 兆 5,415 億円（前年度比 2.6%増）となりました。

2 地方財政対策

令和 7 年度の地方財政対策では、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に供給できるよう、一般財源総額について、令和 6 年度地方財政計画の水準を下回らないよう 63 兆 7,714 億円（前年度比 1.7%増）が確保され、地方財政計画における地方全体の歳入歳出規模は、97 兆 100 億円（前年度比 3.6%増）とされました。

3 小諸市の予算と執行方針

令和 7 年度当初予算は、これまでに築いてきた政策・施策の土台（方向・方針）を基に、着実に歩みを進めていくという意味で、大変重要な年であるため、市長マニフェストを反映させた「小諸市総合計画第 12 次基本計画」を事業ベースに落とし込んだ令和 7 年度実施計画に沿って編成をしたところです。歳入面において自主財源の柱となる市税収入については、賦課状況等を鑑み、定額減税の影響が減少するとともに賃金上昇の影響もあるため個人市民税は増加傾向を見込んでいます。また、地方交付税は、国の

地方財政対策の見通しにより増額を見込んでいますが、歳入における自主財源の割合は前年度より低くなっています。このような状況からも「基金や市債に依存した財政構造の回避」を最優先とし「既存事業の見直しによる財源確保」、「徹底した業務の見直し」を行うなどの予算編成方針に基づき、継続事業の着実な推進と本市の課題である「担税力の強化」に向けた施策・事業に重点を置いた予算としました。

その結果、継続事業としては、「芦原中学校区の統合小学校（義務教育学校）整備に関わる基本設計・実施設計業務」、「脱炭素先行地域として環境省より選定された官民連携による脱炭素まちづくりへの取組」、「動物園再整備基本計画に基づく第2期の動物園再整備工事」、「旧小諸本陣の復原工事」に係る費用を当初予算に計上しました。また、こどもまんなか社会の実現に向け、子育て家庭や妊産婦等の家事・子育て等の支援を実施するほか、喫緊の課題である「保育士の確保への対応」、「DXによる情報システム標準化」、「国民スポーツ大会準備」等に要する費用を計上しました。これらにより一般会計総額では、前年度23億円増の208億7,000万円となり、前年度の繰越明許費（7億1,881万円余）と合わせると、大型の予算規模となりました。

今後も、物価や燃料・電気代の高騰等による市民生活への影響が懸念されますので、国、県とも連携し、経済動向に注視しながら、時宜を捉えた迅速な予算措置・予算執行等を実施してまいります。

なお、継続事業の着実な実行、また、物価高騰等に注視し、予算執行にあたっては、計画的かつ効果的・効率的な執行に努め、施策の目的が確実に達成されるよう下記事項に留意するものとします。

予算の効果的かつ効率的な執行について

- （１）職員一人ひとりが財政状況を十分認識し、「予算は残さず使い切る」の発想を払拭することは、今や当然ではありますが、既定予算を漫然と執行するのではなく、あらためて事業の必要性、優先性、効率性、目的達成度、財源措置等を検討し、行政効果が薄いと判断される事業は、たとえ計画された事業であっても再度精査して、見直し・先送りをするなど、厳格な進行管理に努めること。**
- （２）施策や事業の推進にあたっては、事業の目的・実施方法等について関係者、関係**

団体等に周知し、理解と協力を得ることを基本に、説明責任を十分に果たすよう努めること。

- (3) 「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」を常に意識するとともに、「小諸市公共施設等総合管理計画」の基本方針を踏まえ、役割を終えた施設の廃止、施設の統合、複合化等、有効活用 of 取組を推進することを念頭に予算執行すること。
- (4) 限られた貴重な財源や人材で最大の行政効果が得られるよう、職員一丸となって知恵を絞り、経費の削減や費用対効果を常に意識して、事業に取り組むこと。
- (5) 特別会計及び企業会計については、一般会計からの繰入金などに安易に依存することなく、独立採算性の原則により、適切な受益者負担を求めるなど、常に経営的な視点を持って、円滑な執行に努めること。
- (6) 小諸市の課題である「担税力の弱さ」の克服に向けた創意工夫により、施策、事業の見直しを徹底するとともに、税収はじめふるさと納税等、自主財源の確保に最大限努めること。